

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部課長 辻 美恵子
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部課長 辻 美恵子
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,499,649	2,441,531	2,763,982	5,438,911	5,627,585
経常損失() (千円)	196,029	135,956	179,517	384,451	330,585
当期純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	238,190	128,673	181,646	159,849	11,664
中間包括利益又は包括利益 (千円)	243,721	128,027	144,772	159,447	19,402
純資産額 (千円)	418,838	374,621	309,569	502,648	454,342
総資産額 (千円)	4,055,772	3,978,490	4,026,368	4,826,804	5,215,337
1株当たり純資産額 (円)	564.71	505.54	417.59	678.55	613.23
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失() (円)	321.88	173.88	245.47	216.01	15.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.3	9.4	7.6	10.4	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,354	504,780	830,172	164,030	597,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,536	633,466	993,392	332,484	534,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,786	522	21,158	156,630	74,747
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	299,530	279,940	211,901	408,103	396,279
従業員数 (人)	367	365	348	361	353
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[53]	[49]	[54]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第99期を除き1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第99期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	748,105	690,722	638,212	1,469,685	1,363,049
経常損失 () (千円)	152,347	142,244	160,032	333,054	343,167
中間(当期)純損失 () (千円)	174,317	130,900	161,911	82,139	16,821
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	763,856	725,133	677,301	856,034	839,213
総資産額 (千円)	2,639,790	2,584,449	2,614,371	3,375,550	3,677,106
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	28.1	25.9	25.4	22.8
従業員数 (人)	216	218	213	211	212
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[17]	[15]	[17]	[17]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	300 [39]
流通事業	24 [7]
不動産事業	1 [-]
報告セグメント計	325 [46]
その他	11 [3]
全社(共通)	12 [-]
合計	348 [49]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	213 [15]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）は、運輸事業においては需要の低迷が続く中で運行本数見直しや車両数適正化を図ったこと、消費税率引き上げ時に一部企画乗車券の価格を据え置いたことなどの影響により減収となりましたが、流通事業において石油製品の事業者向け大口販売の取扱量が大きく増加したことから、前年同期と比較して増収となりました。営業費用については、車両数の減少や体制の効率化を進めて圧縮を図りましたが、原油価格の上昇による石油製品の仕入れコストの増加に伴い売上原価が膨らんだことから、損益面では前年同期よりも悪化いたしました。当社グループを取り巻く環境としては、日本経済全体の景気観は徐々に上向きつつあるものの、地域経済において回復が実感できる状況には至っていないほか、沿線人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、経営環境として大変厳しい状況が続いております。引き続き、お客様のご利用増加に努めるとともに、経費削減や効率化を進め、一層の収支改善を図ってまいります。

当中間連結会計期間の売上高は2,763,982千円で前年同期に比べ322,451千円増加いたしました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて2,941,129千円で前年同期に比べ370,434千円増加いたしました。これによる営業損失は177,146千円で前年同期に比べ47,982千円悪化いたしました。経常損失は179,517千円で前年同期に比べ43,561千円の悪化、中間純損失は181,646千円で前年同期に比べ52,973千円の悪化となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(運輸事業)

鉄道事業につきましては、本年で「鉄道事業再構築実施計画」が7年目を迎えております。営業面では、沿線各種団体等への企画乗車券の周知活動や沿線企業・学校等への定期券販売といった営業活動を引き続き実施し、利用者数の増加に努めております。また、設備面では安全性・快適性の向上を図るため線路設備等の改修・更新を計画している他、田原町駅改良事業や福井駅西口広場への延伸事業についても鋭意取り組んでおります。4月にはドイツで使用されていた路面電車をイベント用車両「レトラム」として導入し、春の観光シーズンに運行を行いました。部品の劣化が予想以上に進んでいたことから点検作業のため多くの運休が発生することとなりました。今期は昨年より新型車両導入効果の反動や、消費税率引き上げ時に一部企画乗車券の価格を据え置いた影響などにより定期外収入が落ち込んだため、2%程度の減収となりました。一方、定期券利用の推移が引き続き堅調なことから、利用者数はほぼ前年並みとなりました。

旅客自動車運送事業につきましては、高速乗合バスでは前年に小浜大阪線の運行本数を6往復4往復に減便したこと、各線とも前年よりご利用が低迷しており、6%程度の減収となりました。一般乗合バスにつきましては、コミュニティバスも含めた全体として見ても、少子化や沿線人口の減少等によると考えられる利用減少が続いており、減収となりました。貸切バス事業においては国による新しい運賃制度が施行されたことにより、価格競争には一定の歯止めがかかる見通しとなりましたが、全体的な需要の低迷による受注減に加え、現状の需給状況を考慮した車両数の適正化を進めているため、前年よりも減収となりました。タクシー事業につきましては、以前より緩やかににはなったもののご利用の減少・低迷傾向は続いており、前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では、売上高は977,819千円と前年同期より61,998千円の減収となりました。営業費用は減便、車両数適正化を行ったことや車両修繕費が減少したことなどで減少しましたが、減収幅の方が大きくなったため、営業損失は160,984千円と前年同期より5,758千円の悪化となりました。

(流通事業)

主力の石油・ガス販売事業においては、スタンドでの一般顧客向け販売が、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及やオール電化住宅の増加などに伴う需要減少により落ち込んでおります。一方で事業者向け大口販売については、利益率は小さいものの一定の販売量を確保できるため営業活動を積極的に行っており、販売量は前年同期より大きく増加いたしました。このほか、当期は原油価格の上昇に伴い小売価格が前年同期より上昇したこともあり、売上高は1,698,818千円と前年同期より414,472千円の増加となりました。一方で、営業費用は販売量の増加に伴い仕入れコストが増加し売上原価が膨らんだほか、小売価格への原油価格上昇分の転嫁が十分に出来なかったこともあり、営業損失は35,915千円と前年同期より23,042千円の悪化となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、これまで「その他の事業」に含めておりましたが、量的な重要性が増したため当中間連結会計期間から報告セグメントとして記載しております。不動産事業では、当社グループが所有する不動産の一部を賃貸する事業を行っております。売上高は16,888千円で前年同期より651千円減少となりました。営業利益は12,562千円と前年同期より1,498千円減少となりました。

(その他の事業)

旅行事業では、ハイキングツアーなどの主催旅行の企画数が内容見直しを行ったことにより減少した他、大口の手配旅行の獲得が伸びなかったことにより、前年同期よりも大幅な減収となりました。広告事業では、広告掲出の件数自体の減少傾向が続いている他、諸事情により電車ラッピング広告の取扱いを取り止めたこともあり、大幅な減収となりました。自動車整備事業につきましては、整備業務受託料の見直しを行ったことや、大掛かりな整備の減少等により、前年よりも減収となりました。レンタカー事業は前年同期と比較して大きな変動がなく、ほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、売上高は70,457千円と前年同期より29,370千円の減収となりました。全般的な経費削減の取り組みを継続的に進めた結果、営業費用は前年同期よりも減少しましたが、減収幅の方が大きくなったため、営業利益は7,940千円と前年同期より16,890千円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ68,039千円減少し、当中間連結会計期間末残高は211,901千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは830,172千円（前年同期504,780千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 993,392千円（前年同期 633,466千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは 21,158千円（前年同期522千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、4,026,368千円（前連結会計年度末5,215,337千円）となり1,188,969千円減少いたしました。主な要因としては、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことによる未収入金の大幅な減少（1,048,986千円）によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、3,716,798千円（前連結会計年度末4,760,995千円）となり1,044,196千円減少しました。主な要因としては、運輸事業における工事代金の支払い等により未払金が大幅に減少（1,064,133千円）したことによるものであります。

上記の資産および負債の変動につきましては、鉄道事業や一般乗合バス事業において、設備改修に対する補助金や運行維持に関する補助金の金額確定が多くの場合は年度末となり、実際の補助金交付及び設備改修に関する工事費や物品購入費用の支払が会計期間を跨ぐことによるものであります。現在、運輸事業において大規模な設備改修を図る際は、国や自治体より補助金交付を受けることが多く、また、不採算路線の維持にあたって沿線自治体より運行維持補助を受けており、この傾向は今後も継続するものと考えられます。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、2,763,982千円（前中間連結会計期間2,441,531千円）となり322,451千円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は2,941,129千円（前中間連結会計期間2,570,695千円）となり370,434千円増加しました。営業損失は177,146千円（前中間連結会計期間129,164千円）となり47,982千円の悪化となりました。

売上高につきましては、流通事業の石油販売において、事業者向けの大口販売の取扱量が前年同期と比較して大幅に増加したことから、増収となりました。大口販売は利益率は低く抑えられていますが、一定の販売量が見込めるため取扱いを強化しております。一方でスタンドなどでの一般顧客向けの販売については、低燃費車の普及やオール電化住宅の増加などの要因により需要の低迷が続いていることや、同業他社との顧客獲得競争による影響で減少傾向が続いております。また、旅客自動車運送事業において運行本数や車両数の適正化を行ったことや、4月の消費税率引き上げの際に鉄道事業やバス事業の割引乗車券の価格を一部据え置いたことによる実質的な値下げの影響もあり、運輸事業については前年同期と比較して減収となりました。中長期的に見て、日本経済全体の景気観は上向きつつあるものの、地域経済の改善には至っていないと感じられる他、当社グループの事業については地域人口減少、石油製品の需要減などの影響を受けて減少傾向が今後も続く厳しい経営環境にあると認識しております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、先述した事業者向け大口販売の取扱量が前年同期と比較して大幅に増加したことと、原油価格が上昇を続けたことから仕入れコストが上昇し売上原価が増加しました。その他の営業費については、経費削減や人員の適正化に引き続き努めたほか、運行本数削減や車両数適正化により運行・維持管理コストが圧縮されたため、減少いたしました。鉄道事業資産やバス車両に関する修繕については、バス車両に関しては大掛かりな修繕が一巡したこともあり、前年同期と比べて比較的落ち着いてきております。

引き続き増収と経費削減に努め、安定的な運営に向けて努力してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、830,172千円（前中間連結会計期間504,780千円）となりました。主要な変動要因としては、減損損失が10,523千円（前中間連結会計期間2,482千円）と増加したこと、鉄道事業で大規模な補助対象事業を複数行ったことによる変動（未払消費税等の純増減33,468千円（前中間連結会計期間20,720千円）、その他977,657千円（前中間連結会計期間583,610千円）など）が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、993,392千円と前中間連結会計期間に比べ359,926千円使用した資金が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が、当社の車両工場新築工事や田原町駅改良工事などの事業により1,006,928千円（前中間連結会計期間654,141千円）と大きく増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,158千円と前中間連結会計期間に比べ21,681千円調達した資金が減少しました。短期借入金の純増減額が86,162千円（前中間連結会計期間63,457千円）と増加しましたが、長期借入れによる収入が137,500千円（前中間連結会計期間313,000千円）と大きく減少したことによるものです。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末の279,940千円から68,039千円減少し、211,901千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
村田 治夫	福井県福井市	8,905	1.20
浜野 克則	福井県丹生郡越前町	6,500	0.88
計	-	265,811	35.92

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	池田 勇一	平成26年12月10日(死亡による退任)

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	監査部長	梅澤 順一	平成26年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,131	236,393
受取手形及び売掛金	497,813	506,995
たな卸資産	118,026	133,533
前払費用	10,311	14,788
未収入金	1,052,042	3,055
繰延税金資産	7,156	6,106
その他	43,873	55,336
貸倒引当金	6,834	9,614
流動資産合計	2,133,518	946,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,432,385	2,431,132
機械装置及び運搬具(純額)	2,412,314	2,412,603
土地	2,452,054,947	2,452,047,104
リース資産(純額)	242,092	249,492
その他(純額)	5,845	14,835
有形固定資産合計	12,752,585	12,755,168
無形固定資産		
借地権その他	79,732	79,531
無形固定資産合計	79,732	79,531
投資その他の資産		
投資有価証券	272,668	276,951
長期貸付金	586	375
繰延税金資産	70,886	65,073
その他	119,026	108,353
貸倒引当金	13,667	5,679
投資その他の資産合計	249,500	245,073
固定資産合計	3,081,819	3,079,772
資産合計	5,215,337	4,026,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,013	117,949
短期借入金	2 1,210,434	2 1,302,933
リース債務	66,969	69,301
未払金	1,155,841	91,707
未払法人税等	8,702	3,520
賞与引当金	15,011	14,560
その他	154,799	193,038
流動負債合計	2,746,772	1,793,011
固定負債		
長期借入金	2 1,083,296	2 1,004,958
リース債務	176,786	182,634
再評価に係る繰延税金負債	5 380,703	5 374,987
退職給付に係る負債	310,589	306,098
役員退職慰労引当金	32,100	25,200
その他	30,747	29,908
固定負債合計	2,014,222	1,923,787
負債合計	4,760,995	3,716,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	522,781	694,568
株主資本合計	138,410	310,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,269	5,809
土地再評価差額金	5 656,636	5 646,777
退職給付に係る調整累計額	67,707	33,369
その他の包括利益累計額合計	592,198	619,217
少数株主持分	554	550
純資産合計	454,342	309,569
負債純資産合計	5,215,337	4,026,368

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,441,531	2,763,982
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,467,652	2,844,037
販売費及び一般管理費	1,210,042	1,297,091
営業費合計	2,570,695	2,941,129
営業損失()	129,164	177,146
営業外収益		
受取利息	114	58
受取配当金	889	868
通行料金割引	6,245	12,329
軽油引取税報奨金	1,296	1,331
役員退職慰労引当金戻入額	3,560	-
その他	6,285	10,333
営業外収益合計	20,432	24,920
営業外費用		
支払利息	24,071	24,356
その他	3,153	2,936
営業外費用合計	27,225	27,292
経常損失()	135,956	179,517
特別利益		
固定資産売却益	4,25,276	4,12,212
特別利益合計	25,276	12,212
特別損失		
固定資産売却損	-	5,1
固定資産除却損	6,55	6,75
減損損失	7,2,482	7,10,523
その他	29	-
特別損失合計	2,567	10,601
税金等調整前中間純損失()	113,247	177,906
法人税、住民税及び事業税	3,543	3,552
法人税等調整額	11,882	192
法人税等合計	15,426	3,745
少数株主損益調整前中間純損失()	128,673	181,651
少数株主損失()	0	5
中間純損失()	128,673	181,646

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	128,673	181,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	2,540
退職給付に係る調整額	-	34,338
その他の包括利益合計	646	36,879
中間包括利益	128,027	144,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,026	144,768
少数株主に係る中間包括利益	0	4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	535,553	151,182
当中間期変動額				
中間純損失（ ）			128,673	128,673
土地再評価差額金の取崩			1,107	1,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	127,565	127,565
当中間期末残高	100,000	284,370	663,118	278,748

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,432	657,743	-	653,311	518	502,648
当中間期変動額						
中間純損失（ ）						128,673
土地再評価差額金の取崩						1,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	646	1,107	-	461	0	461
当中間期変動額合計	646	1,107	-	461	0	128,027
当中間期末残高	3,785	656,636	-	652,850	518	374,621

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	522,781	138,410
当中間期変動額				
中間純損失（ ）			181,646	181,646
土地再評価差額金の取崩			9,859	9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	171,787	171,787
当中間期末残高	100,000	284,370	694,568	310,198

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	454,342
当中間期変動額						
中間純損失（ ）						181,646
土地再評価差額金の取崩						9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,539	9,859	34,338	27,019	4	27,014
当中間期変動額合計	2,539	9,859	34,338	27,019	4	144,772
当中間期末残高	5,809	646,777	33,369	619,217	550	309,569

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	113,247	177,906
減価償却費	63,875	69,136
減損損失	2,482	10,523
のれん償却額	-	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	913	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,200	6,900
賞与引当金の増減額(は減少)	616	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,013	5,208
受取利息及び受取配当金	1,004	926
支払利息	24,071	24,356
有形固定資産売却損益(は益)	25,276	12,210
有形固定資産除却損	55	75
売上債権の増減額(は増加)	25,950	12,498
たな卸資産の増減額(は増加)	11,636	15,507
仕入債務の増減額(は減少)	23,924	17,063
未払消費税等の増減額(は減少)	20,720	33,468
その他	583,610	977,657
小計	534,933	862,138
利息及び配当金の受取額	1,004	926
利息の支払額	23,879	24,157
法人税等の支払額	7,276	8,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,780	830,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	460	458
有形固定資産の取得による支出	654,141	1,006,928
有形固定資産の売却による収入	25,873	21,157
短期貸付金の増減額(は増加)	90	-
長期貸付金の回収による収入	1,273	338
長期貸付金の実行による支出	200	-
その他	5,900	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,466	993,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	63,457	86,162
長期借入れによる収入	313,000	137,500
長期借入金の返済による支出	216,906	209,502
リース債務の返済による支出	32,113	35,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	21,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,162	184,378
現金及び現金同等物の期首残高	408,103	396,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	279,940	211,901

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異（1,142,843千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	3,483,565千円		3,527,655千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
建物及び構築物	217,594千円	(70,303千円)	210,557千円	(67,577千円)
機械装置及び運搬具	19,436千円	(19,436千円)	18,637千円	(18,637千円)
土地	2,035,570千円	(1,258,065千円)	2,019,120千円	(1,243,900千円)
投資有価証券	12,973千円	(- 千円)	13,404千円	(- 千円)
計	2,285,574千円	(1,347,804千円)	2,261,719千円	(1,330,116千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
短期借入金	917,245千円	(265,800千円)	1,011,483千円	(252,760千円)
長期借入金	789,539千円	(- 千円)	662,127千円	(- 千円)
計	1,706,784千円	(265,800千円)	1,673,610千円	(252,760千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
受取手形割引高	- 千円		3,316千円	

4 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
鉄軌道事業固定資産	903,403千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円
計	903,403千円	計	903,403千円

(2) それ以外の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
鉄軌道事業固定資産	3,238,999千円	鉄軌道事業固定資産	3,238,999千円
自動車事業固定資産	404,739千円	自動車事業固定資産	395,829千円
流通事業固定資産	2,668千円	流通事業固定資産	2,668千円
計	3,646,408千円	計	3,637,498千円

5 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	730,677千円	761,019千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	67,558千円	58,548千円
減価償却費	4,680千円	4,463千円
諸税	2,072千円	1,920千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金	159千円	2,997千円
賞与引当金	13,398千円	14,560千円
退職給付費用	49,126千円	48,058千円
役員退職慰労引当金	2,400千円	2,200千円

3 役員退職慰労引当金戻入額

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間連結会計期間において退任した取締役より、役員退職慰労金の受給を辞退する旨の表明があったことから、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
乗合・貸切バス車両売却 (当社)	24,304千円	乗合・貸切バス車両売却 (当社)	11,298千円

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
-	- 千円	タクシー車両売却 (大和交通株)	1千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
タクシー車両除却 (福鉄商事株)	55千円	備品除却 (当社)	49千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,482千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地2,482千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、機械装置及び運搬具
福井県三方上中郡若狭町	賃貸用不動産	土地

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,855千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地3,175千円、機械装置及び運搬具2,679千円であります。また、賃貸用

不動産については譲渡を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,667千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	314,891千円	236,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,951千円	24,492千円
現金及び現金同等物	279,940千円	211,901千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	411,131	411,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	497,813	497,813	-
(3) 未収入金	1,052,042	1,052,042	-
(4) 投資有価証券	47,658	47,658	-
資産計	2,008,644	2,008,644	-
(1) 支払手形及び買掛金	135,013	135,013	-
(2) 短期借入金	841,200	841,200	-
(3) 未払金	1,155,841	1,155,841	-
(4) 長期借入金	1,452,530	1,450,029	2,500
負債計	3,584,585	3,582,084	2,500

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	236,393	236,393	-
(2) 受取手形及び売掛金	506,995	506,995	-
(3) 未収入金	3,055	3,055	-
(4) 投資有価証券	51,941	51,941	-
資産計	798,386	798,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	117,949	117,949	-
(2) 短期借入金	927,363	927,363	-
(3) 未払金	91,707	91,707	-
(4) 長期借入金	1,380,528	1,373,589	6,938
(5) リース債務	251,935	251,862	73
負債計	2,769,484	2,762,472	7,011

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務182,590千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
非上場株式	25,010	25,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,359	11,770	11,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,359	11,770	11,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,299	31,135	6,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,299	31,135	6,836
	合計	47,658	42,906	4,751

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,737	11,928	12,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,737	11,928	12,809
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,203	31,436	4,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,203	31,436	4,233
	合計	51,941	43,365	8,576

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	371,295	378,565
期中増減額	7,270	5,730
中間期末(期末)残高	378,565	372,835
中間期末(期末)時価	791,833	748,471

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加9,581千円であり、減少額は建物の減価償却による減少 2,310千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、減損損失計上による減少が 4,667千円、建物の減価償却による減少が 1,062千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー

流通事業 ... 石油製品販売、物品販売

不動産事業 ... 不動産賃貸

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,039,817	1,284,346	17,539	2,341,703	99,828	2,441,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,569	90,077	2,334	96,980	82,112	179,093
計	1,044,386	1,374,424	19,873	2,438,684	181,940	2,620,624
セグメント利益又は損失()	155,225	12,872	14,061	154,037	24,831	129,206
セグメント資産	2,313,419	860,020	511,813	3,685,254	106,703	3,791,957
その他の項目						
減価償却費	55,763	2,899	2,753	61,417	1,652	63,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,642	-	-	16,642	-	16,642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	977,819	1,698,818	16,888	2,693,525	70,457	2,763,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,694	76,659	2,334	83,687	62,229	145,916
計	982,513	1,775,477	19,222	2,777,213	132,686	2,909,899
セグメント利益又は損失()	160,984	35,915	12,562	184,336	7,940	176,396
セグメント資産	2,493,989	1,036,573	495,937	4,026,499	85,846	4,112,346
その他の項目						
減価償却費	58,637	8,206	1,514	68,357	779	69,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,527	5,070	-	84,597	400	84,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,438,684	2,777,213
「その他」の区分の売上高	181,940	132,686
セグメント間取引消去	179,093	145,916
中間連結財務諸表の売上高	2,441,531	2,763,982

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	154,037	184,336
「その他」の区分の利益	24,831	7,940
セグメント間取引消去	41	750
中間連結財務諸表の営業損失()	129,164	177,146

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,685,254	4,026,499
「その他」の区分の資産	106,703	85,846
全社資産(注)	639,139	649,789
セグメント間取引消去	452,606	735,767
中間連結財務諸表の資産合計	3,978,490	4,026,368

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	61,417	68,357	1,652	779	-	-	63,069	69,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,642	84,597	-	400	-	-	16,642	84,997

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品等更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	1,039,817	1,284,346	17,539	99,828	2,441,531

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	977,819	1,698,818	16,888	70,457	2,763,982

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	2,482	-	-	-	-	2,482

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	5,855	-	4,667	-	-	10,523

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	756	-	-	-	-	756

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	588	-	-	-	-	588

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	613.23円	417.59円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり中間純損失金額（ ）	173.88円	245.47円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（ ）（千円）	128,673	181,646
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（ ）（千円）	128,673	181,646
普通株式の期中平均株式数（株）	740,001	740,001

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,704	73,793
未収運賃	121,766	128,469
その他事業売掛金	353	435
未収金	1,048,248	507
たな卸資産	46,485	46,978
繰延税金資産	4,679	4,551
その他	9,969	17,936
貸倒引当金	473	13
流動資産合計	1,332,734	272,659
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,380,544	1,375,793
自動車事業固定資産(純額)	1,318,537	1,314,976
その他事業固定資産(純額)	1160,738	1147,263
各事業関連固定資産(純額)	1197,478	1196,784
リース資産(純額)	165,209	184,287
建設仮勘定	-	6,592
投資その他の資産		
投資有価証券	24,835	24,835
関係会社株式	329,556	329,556
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
繰延税金資産	14,997	9,354
その他	46,574	46,370
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	421,863	416,015
固定資産合計	2,344,371	2,341,712
資産合計	3,677,106	2,614,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,074	53,452
その他事業買掛金	79	38
短期借入金	1,540,520	1,624,896
リース債務	45,608	48,809
未払金	1,164,776	105,794
未払消費税等	-	424,300
未払法人税等	5,100	2,550
預り金	4,195	3,691
前受運賃	53,692	53,424
賞与引当金	9,742	9,282
その他	47,581	51,645
流動負債合計	1,929,371	977,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,211,253	1,223,627
リース債務	120,723	136,402
再評価に係る繰延税金負債	380,703	374,987
退職給付引当金	178,997	211,664
役員退職慰労引当金	10,000	7,500
その他	6,842	5,002
固定負債合計	908,521	959,184
負債合計	2,837,892	1,937,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	205,923	357,975
利益剰余金合計	205,923	357,975
株主資本合計	182,576	30,524
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	656,636	646,777
評価・換算差額等合計	656,636	646,777
純資産合計	839,213	677,301
負債純資産合計	3,677,106	2,614,371

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	183,802	179,363
営業費	228,484	238,807
鉄軌道事業営業損失()	44,681	59,444
自動車事業営業利益		
営業収益	492,222	449,065
営業費	607,474	563,752
自動車事業営業損失()	115,251	114,687
その他事業営業利益		
営業収益	14,697	9,783
営業費	6,391	6,329
その他事業営業利益	8,305	3,454
全事業営業損失()	151,627	170,677
営業外収益	1,216,235	1,177,741
営業外費用	3,685,244	3,709,096
経常損失()	142,244	160,032
特別利益	4,283,375	4,112,298
特別損失	5,248,242	5,105,572
税引前中間純損失()	116,350	159,306
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,550
法人税等調整額	11,999	55
法人税等合計	14,549	2,605
中間純損失()	130,900	161,911

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	190,209	190,209	198,290
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					130,900	130,900	130,900
土地再評価差額金の取崩					1,107	1,107	1,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	129,793	129,793	129,793
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	320,002	320,002	68,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,743	657,743	856,034
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			130,900
土地再評価差額金の取崩			1,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,107	1,107	1,107
当中間期変動額合計	1,107	1,107	130,900
当中間期末残高	656,636	656,636	725,133

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	205,923	205,923	182,576
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					161,911	161,911	161,911
土地再評価差額金の取崩					9,859	9,859	9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	152,052	152,052	152,052
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	357,975	357,975	30,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	656,636	656,636	839,213
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			161,911
土地再評価差額金の取崩			9,859
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,859	9,859	9,859
当中間期変動額合計	9,859	9,859	161,911
当中間期末残高	646,777	646,777	677,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(883,244千円)については15年による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	56,345千円	(14,450千円)	53,283千円	(13,673千円)
自動車事業固定資産	1,199,720千円	(1,095,242千円)	1,196,001千円	(1,091,728千円)
その他事業固定資産	156,950千円	(156,950千円)	143,552千円	(143,552千円)
各事業関連固定資産	193,764千円	(81,161千円)	193,314千円	(81,161千円)
計	1,606,780千円	(1,347,804千円)	1,586,152千円	(1,330,116千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
短期借入金	437,192千円	(265,800千円)	512,472千円	(252,760千円)
長期借入金	42,451千円	(- 千円)	34,375千円	(- 千円)
計	479,643千円	(265,800千円)	546,847千円	(252,760千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
福鉄商事(株)	17,238千円	37,956千円

3 圧縮記帳

固定資産のうち取得価額から次の金額が圧縮記帳されております。

(1) 工事負担金等の圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	903,403千円	鉄軌道事業固定資産	903,403千円	
計	903,403千円	計	903,403千円	

(2) それ以外の圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄軌道事業固定資産	3,238,999千円	鉄軌道事業固定資産	3,238,999千円
自動車事業固定資産	404,739千円	自動車事業固定資産	395,829千円
計	3,643,739千円	計	3,634,829千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	22千円	受取利息	26千円
通行料金割引	6,245千円	通行料金割引	12,329千円
受取配当金	306千円	受取配当金	303千円
物品売却益	521千円	物品売却益	2,390千円
役員退職慰労引当金戻入額	5,600千円	役員退職慰労引当金戻入額	-千円

2 役員退職慰労引当金戻入額

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当中間会計期間において退任した取締役より、役員退職慰労金の受給を辞退する旨の表明があったことから、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払利息	5,682千円	支払利息	5,750千円
債務保証料	929千円	債務保証料	971千円

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産売却益	28,375千円	固定資産売却益	11,298千円

5 特別損失の費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産除却損	0千円	固定資産除却損	49千円
減損損失	2,482千円	減損損失	10,523千円

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	33,266千円	37,478千円
無形固定資産	318千円	199千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額329,556千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額329,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。